産業成長戦略の進捗状況確認資料（水産業分野）

資料1

◆分野全体の目標

漁業生産額（宝石サンゴを除く）
出発点（H29）：470億円 ⇒ 現状（R元）：471億円 ⇒ R3到達目標：486億円 ⇒ 4年後（R5）の目標：520億円

水産加工出荷額
出発点（H29）：199億円 ⇒ 現状（R元）：246億円 ⇒ R3到達目標：265億円 ⇒ 4年後（R5）の目標：270億円

<戦略の柱>
- 柱１ 漁業生産の構造改革
- 柱２ 市場対応力のある産地加工体制の構築
- 柱３ 流通・販売の強化
- 柱４ 担い手の育成・確保

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P（Plan）】					【D（Do）】	【C（Check）】			【A（Action）】
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況 R3年度到達目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
1	○鮮魚の県内市場取扱額（暦年）	82億円（R元）	91億円以上	93億円以上	**1 効率的な漁業生産体制への転換** （1）高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・データベースの構築及び運用開始 ・情報発信システムの構築及び運用開始 【漁船漁業のスマート化PT関連】 ○メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システムの開発 ・用船調査による予測精度の確認・向上 ○二枚潮の発生予測（キンメダイ） ・調査船による黒潮上流域での潮流データの取得（共同研究） ○急潮予測手法の開発 ・土佐湾にリアルタイムブイを設置し、土佐湾における急潮予測手法の開発を開始 ○黒潮牧場の高機能化 ・レーダー・ソナー等設置機器及び設置ブイを決定 【養殖業のスマート化PT関連】 ・赤潮発生予測の確立（浦ノ内湾） ・赤潮対策としての餌止め効果の把握のための試験の実施と結果の取りまとめ 【高付加価値化PT関連】 ・合意が得られた市場から電子入札を試行 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化	**1 効率的な漁業生産体制への転換** （1）高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・データベースの構築が完了（7/31） ・データベースの運用保守等委託業務を契約（9/9） ・情報発信システムの基本設計が完了（12/27） 【漁船漁業のスマート化PT関連】 ○メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システム一般競争入札の公募（8/10、12/24） ○二枚潮の発生予測（キンメダイ） ・黒潮上流域での潮流データの取得を開始（9月～） ○急潮予測手法の開発 ・リアルタイムブイの設置位置等を協議し、設置場所を土佐清水市窪津に決定（7/1） ○黒潮牧場の高機能化 ・ソナーやブイ側PCの故障の影響で、今年の秋漁（9月～11月）に試験を実施（11/19,25、12/3） 【養殖業のスマート化PT関連】 ・餌止め試験を実施（4/28～10/27）し、餌止め後の給餌により通常の飼育と同様の体重に回復することを確認 【高付加価値化PT関連】 ・（室戸岬市場） 自動計量システムの運用と、電子入札の試行に向けた関係者との協議を支援 ・（伊田市場） 同システムの改良を実施。運用試験の実施に向けて関係者との協議を支援 ・（佐賀市場） 同システムの運用試験を実施し、改良が必要な箇所を確認。3月頃に改良機による試験を実施予定 ・（鈴市場） 同システムの運用試験の実施に向けた関係者との協議を支援。 ・（他市場への横展開） 産地市場を開設する3漁協に同システムの県内での運用状況を紹介	・水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り（月1回）	71億円(R3.1月～12月) （前年同期比：+0.5億円）	前年同期（1～12月）比101%と前年並み ・カツオ一本釣り漁業：11.2億円（前年同期比+3.0億円） ・シラスパッチ網漁業：8.0億円（前年同期比+0.8億円） ・大型定置網漁業：16.8億円（前年同期比+0.2億円） ・メジカ釣り漁業：1.3億円（前年同期比▲1.4億円） ・キンメダイ釣漁業：4.0億円（前年同期比▲3.1億円） ［要因・課題］ ・カツオ一本釣り漁業では、豊漁のため、数量（220%）、金額（136%）ともに前年同期を大きく上回った ・シラスパッチ網漁業では、量は前年並み（102%）だったものの、やや単価高で金額（112%）は前年同期を上回った ・大型定置網では数量（91%）は前年同期をやや下回ったものの、金額（101%）は前年同期と同程度であった ・メジカ釣り漁業では、1～2、6～7月にまとまった漁がなく、数量（45%）、金額（48%）ともに前年同期の半分であった ・キンメダイ釣漁業では、数量（52%）、金額（57%）ともに前年同期を下回った	・高知マリンイノベーション（操業効率化支援ツールの開発等）の推進 ・事業戦略の策定・実行支援等によるかつお・まぐろ漁業及び定置網漁業の振興

戦略の柱	【P（Plan）】					【D（Do）】	【C（Check）】			【A（Action）】
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況 R3年度到達目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
1					<u>（2）黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</u> ・黒牧2基（20号・21号）の設置工事及び黒牧2基（10号・15号）の概略設計を実施	<u>（2）黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</u> ・黒牧2基の設置工事に着手（21号：7/21、20号：8/17） ・黒牧2基の概略設計に着手（10号・15号：9/1）				
					<u>（3）産地市場のIoT化を推進</u> ・【再掲】合意が得られた市場から電子入札を試行 ・【再掲】産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化	<u>（3）【再掲】産地市場のIoT化を推進</u> ・（室戸岬市場） 自動計量システムの運用と、電子入札の試行に向けた関係者との協議を支援 ・（伊田市場） 同システムの改良を実施。運用試験の実施に向けて関係者との協議を支援 ・（佐賀市場） 同システムの運用試験を実施し、改良が必要な箇所を確認。3月頃に改良機による試験を実施予定 ・（鈴市場） 同システムの運用試験の実施に向けた関係者との協議を支援。 ・（他市場への横展開） 産地市場を開設する3漁協に同システムの県内での運用状況を紹介				
					2 かつお・まぐろ漁業の振興 <u>（1）事業戦略の策定支援による経営力の向上［新規］</u> ・事業戦略策定支援を専門家に委託 ・専門家が各経営体から決算書を入手して現状を分析し、分析結果を各経営体と共有 ・経営力向上に向けた戦略作りについて専門家が支援 ・漁業関係団体で構成するかつお・まぐろ漁業振興に関する協議会の開催（年2回）	**2 かつお・まぐろ漁業の振興** <u>（1）事業戦略の策定支援による経営力の向上［新規］</u> ・第2回漁業者ヒアリングを実施し、現状分析の結果を説明し課題を抽出（8/30～9/3） ・かつお・まぐろ漁業振興協議会を開催し、事業の実施状況を報告（10/25） ・第3回漁業者ヒアリングを実施し、経営目標の設定及び改善の方向性について協議（11/29～12/3） ・事業戦略策定の中間報告会を実施し、部内で現状を共有するとともに、今後の方向性について協議（12/7） ・現在、近海かつお一本釣り4、沿岸かつお一本釣り1、近海まぐろ延縄4、計9経営体を支援中				

戦略の柱	【P（Plan）】					【D（Do）】	【C（Check）】			【A（Action）】
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況 R3年度到達目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
1					**3 漁場の有効活用の促進** （1）地元と協働した企業参入の促進 （2）新たな漁法（小型底定置網）の導入による生産量の増大 **4 漁村におけるサービス業の創出** （1）遊漁や体験漁業の振興 〇アサリの増殖（浦ノ内）	**3 漁場の有効活用の促進** （1）地元と協働した企業参入の促進 ・興津及び貝ノ川漁場での操業開始に 向けた参入企業への支援 ・興津漁場の定置漁業権免許（10/1） ・貝ノ川漁場の定置漁業権免許（R4.4）に向けた海区漁場計画の公示（12/24） （2）新たな漁法（小型底定置網）の導入による生産量の増大 ・小型底定置網操業モデル事業による操業データ（経費、水揚額等）の収集 ・委託事業が終了（R2.10～R3.7まで延べ130日間の試験操業）し、操業データを取りまとめた。 ・新たに手結地区において操業を予定（R3年度中）。 **4 漁村におけるサービス業の創出** （1）遊漁や体験漁業の振興 〇アサリの増殖（浦ノ内） ・今後の活動について活動団体が協議した結果、R6年度に潮干狩り等の事業化を目指すことを決定 ・被せ網のメンテナンス及び資源量モニタリングの実施を支援 ・モニタリングの結果、アサリの現存量は113トンと推定				
1	〇養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）（暦年）	19,772トン （H30）	20,760トン	21,400トン	**1 養殖生産の拡大** （1）ブリの人工種苗生産の推進 ・人工種苗を用いた中間育成試験の実施	**1 養殖生産の拡大** （1）ブリの人工種苗生産の推進 ・人工種苗生産業者との協議（昨年実施した試験結果の共有、今年度試験（R3.10～）に向けた意見交換） ・中間育成試験を開始（9/22～）	・養殖実態調査（年1回）やワクチン接種尾数、漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握 ・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り（月１回）	漁業者への聞き取り調査によると、生産量は前年に比べると増加	R2は、新型コロナウイルス感染症の影響により生産量が停滞していたが、国の販売促進事業等により、R2.10以降、生産量が回復し、R3の生産量はR2を上回る見込み	
2	〇海外HACCP対応型加工施設の整備（累計）	2件 （R元）	3件 （H29～R3）	4件 （H29～R5）	**1 加工施設の立地促進や機能等の強化** （1）輸出に対応した加工施設の立地促進 ・ 県中部～東部での新規加工施設の立地促進 （2）加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・ 加工施設の機能強化 ・ 輸出に対応したHACCP認定取得の支援 **2 加工関連産業の強化** （1）加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・県中部～東部での冷凍保管施設の整備	・ A事業者及び関係機関で進捗状況について協議（6/24）（10/18）（11/16）（12/21）（1/24） ・ A事業者の駆体工事起工式（7/27） ・ A事業者の駆体工事着工（8/9） ・ B事業者と関係機関で加工場建設に向けた協議（5/19）（8/5）（9/22）（11/4） ・ C事業者と関係機関で加工場建設に向けた協議（6/10）（8/17）（9/16）（10/27）（11/15）（1/24）	・ 事業者訪問等による進捗状況の聞き取り	A事業者の整備計画どおり進捗中	年度内の加工場完成に向け計画どおり進捗	
2	〇養殖魚の前処理加工（年度）	20億円 （H30）	45億円	50億円			・ 養殖魚の前処理加工事業者への加工実績の聞き取り（年1回） ・ 主要な養殖業者に出荷額を聞き取り（四半期ごと）	17.6億円 （R3.4月～9月） （前年同期：15.9億円）	前年同期比110%と順調に推移 ［要因・課題］ ・巣ごもり需要、国の事業等により、量販店からフィレ納品の注文が増	

戦略の柱	【P（Plan）】					【D（Do）】	【C（Check）】			【A（Action）】
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 （R5） 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	○「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（暦年）	4.2億円 （R元）	4.4億円	5億円	**1 外商の拡大** （1）「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ・「応援の店」の新規登録：30店舗 ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集：500店舗 ・ サンプル提供及び評価の取得：170件以内 ・「高知フェア」の開催：200店舗 ・ シェフグループ活動：5グループ	**1 外商の拡大** （1）「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ・「応援の店」の新規登録：43店舗（登録店舗数：1,033店舗）（12月末） ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集：のべ717店舗（12月末） ・ サンプル提供及び評価の取得：69件（12月末） ・「高知フェア」（10月～R4.1月）の開催（計画200店舗→300店舗） → 参加申込店舗：330店舗（12月末時点） → 県産養殖魚及び地鶏のサンプル無償提供 ・ シェフグループ参加者（20店舗）へのオリエンテーションの実施、各グループでテーマを設定し活動開始 ・ 商業施設内店舗でのグループ活動に向けた協議を実施 ・ オンライン産地見学会の実施（10/20） →「応援の店」20店舗、18事業者参加 ・ オンライン試食商談会の実施 → 東京：10/13（「応援の店」16店舗、9事業者参加、商談32件） 大阪：11/17（「応援の店」14店舗、9事業者参加、商談33件） ・ 産地招へいの実施 →「応援の店」5店舗（R4.1/18～19）	・ 県内参画事業者へのアンケート調査 （年2回）	0.7億円 （R3.1月～6月） （前年2月～7月：1.0億円） ※R3.7月～12月の状況について、R4.1月に調査中	前年同期比、70%に低迷 （R3.1月～6月） ［要因・課題］ ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による飲食店需要の減（10月以降、徐々に人数制限が緩和され回復傾向にあったが、R4.1月以降の感染拡大により、再び減少傾向）	◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ・「応援の店」への地産外商公社等と連携したきめ細やかな営業活動及びフォロー営業の実施 ・リアルとオンラインを併用した「応援の店」と水産関係事業者とのマッチングや商談機会の創出 ◆ 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ・ 関西地区の量販店に加え、飲食店チェーンも重点ターゲットに販売促進活動を強化 ・関西地区での取組を関東地区に横展開を図り、県産水産物の認知度向上、販路開拓を強化
					（2）商談会等への出展による販路拡大を支援 ・ シーフードショー（東京：8月、大阪：2月）に高知県ブースを設置	（2） 商談会等への出展による販路拡大を支援 ・ 出展事業者決定（東京：15社、大阪：18社） ・ 東京シーフードショー出展（11/8～10） 商談件数：177件、成約見込み件数：83件				
					（3）消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ・ 消費地市場での販路拡大	（3） 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ・ 関西卸売市場関係者と連携した関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 ・ 関東及び関西圏の量販店（13事業者）での高知フェア開催（7月）（国の販路多様化緊急対策事業）				

戦略の柱	【P（Plan）】					【D（Do）】	【C（Check）】			【A（Action）】
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況 R3年度到達目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
3	○水産物の輸出（暦年）	3.1億円 （H30）	14.5億円	17億円	**1　輸出の拡大** <u>（1）有望市場への輸出支援を強化</u> ［海外見本市］ ベトナム ： ベトフィッシュ（8月） シンガポール：シーフードエクスポアジア（9月） タイ ： タイフェックス（9月） 米国 ： レストランショー（9月 NY・LA） 中国 ： チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ（10月） シンガポール ： FHA（R4年3月） ［国内見本市］ 大阪 ： 輸出エキスポ（11月） 沖縄 ： 沖縄大交易会（11月） 千葉 ： フーデックス（3月） ［食材提案会］＊実施時期未定 中国（北京、上海）、米国（東海岸）	**1　輸出の拡大** <u>（1）有望市場への輸出支援を強化</u> ・ 既存ルートでの輸出を継続中 ・ 中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者との意見交換(7/13) ・ ベトナム ： 開催中止 ・ シンガポール ： シーフードエクスポアジアはオンライン商談に変更したため出展を断念 FHAがR4年3月から9月に開催延期 ・ タイ ： タイフェックスはオンライン商談に変更したため出展を断念 ・ 米国 ： オンライン商談に変更したため1社が独自出展 ・ 大阪 ： 輸出エキスポへ出展（11/17～19） ・ 沖縄 ： 沖縄大交易会へ出展（11/25～26） ・食材提案会：中国（北京・上海）、米国（東海岸）ともに中止	・ 主要な輸出事業者からの聞き取り（月1回） ・ ジェトロ高知・県「食料品輸出額」を確認 （年1回）	1.5億円 （R3.1月～11月） （前年同期：2億円）	前年同期比75%に低迷 ［要因・課題］ ・ 現地の経済活動は再開しつつあるものの、航空便の減便や検疫強化（中国）による輸入制限等により、輸出額が減	・ 輸出再開を見据え商社等との連携を強化 ・ 食品海外ビジネスサポーター（米国：NY、LA　中国：上海）と連携し、現地のニーズ把握、商談会後のフォロー営業の実施や、新たな輸出商材の掘り起こしを実施
3	○関西圏のパートナーと連携した販売拡大 ・関西圏の応援の店への販売額（暦年）	1.6億円 （R元）	1.7億円	2億円	**1　関西圏のパートナーと連携した販売拡大** <u>（1）関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大</u> <u>（2）外商支援活動の体制強化による高知家の魚応援の店への販売拡大</u> ・「応援の店」の新規登録：10店舗 ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集：200店舗 ・ サンプル提供及び評価の取得：80件以内 ・「高知フェア」の開催：100店舗 ・ シェフグループ活動：2グループ	**1　関西圏のパートナーと連携した販売拡大** <u>（1）関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大</u> ・ 関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 <u>（2）外商支援活動の体制強化による高知家の魚応援の店への販売拡大</u> ・ 地産外商公社との定例会：7回（12月末） ・「応援の店」の新規登録：12店舗（登録店舗数：406店舗）（12月末） ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集：のべ330件（12月末） ・ サンプル提供及び評価の取得：27件（12月末） ・「高知フェア」（10月～R4.1月）の開催（計画100店舗→150店舗） → 参加申込店舗：130店舗（12月末時点） ・ シェフグループ活動については各シェフの関心の高いテーマでのグループ化に変更（関西圏：7店舗参加） ・オンライン産地見学会の実施（10/20） →「応援の店」7店舗、18事業者参加 ・オンライン試食商談会の実施 → 大阪：11/17（「応援の店」14店舗、9事業者参加、商談33件）	・ 県内参画事業者へのアンケート調査(年2回）	0.3億円 （R3.1月～6月） （前年2月～7月：0.5億円） ※R3.7月～12月の状況について、R4.1月に調査中	前年同期比、60%に低迷（R3.1月～6月） ［要因・課題］ ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による飲食店需要の減（10月以降、徐々に人数制限が緩和され回復傾向にあったが、R4.1月以降の感染拡大により、再び減少傾向）	◆　外商活動の体制強化による高知家の魚応援の店への販売拡大 ・「応援の店」への地産外商公社等と連携したきめ細やかな営業活動及びフォロー営業の実施 ・リアルとオンラインを併用した「応援の店」と水産関係事業者とのマッチングや商談機会の創出 ◆　関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ・関西地区の量販店に加え、飲食店チェーンも重点ターゲットに販売促進活動を強化

戦略の柱	【P（Plan）】					【D（Do）】	【C（Check）】			【A（Action）】
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況 R3年度到達目標に対する現状	現状分析	見直しの方向性
3	・関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額（暦年）	1.3億円 （R元）	4.1億円	5.5億円	(輸出の拡大のうち関西圏のパートナーとの連携) (3)関西圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大 [海外見本市] ベトナム ： ベトフィッシュ（8月） シンガポール ： シーフードエクスポアジア（9月） タイ ： タイフェックス（9月） 中国：チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ（10月） シンガポール ： FHA（R4年3月） [国内見本市] 大阪 ： 輸出エキスポ（11月） 沖縄 ： 沖縄大交易会（11月） 千葉 ： フーデックス（3月） [食材提案会] 中国（北京、上海）※実施時期未定	(輸出の拡大のうち関西圏のパートナーとの連携) (3)関西圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大 ・ 既存ルートでの輸出を継続中 ・ 中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者との意見交換(7/13) ・ ベトナム ： 開催中止 ・ シンガポール ： シーフードエクスポアジアはオンライン商談に変更したため出展を断念 FHAがR4年3月から9月に開催延期 ・ タイ ： タイフェックスはオンライン商談に変更したため出展を断念 ・ 大阪 ： 輸出エキスポへ出展（11/17～19） ・ 沖縄 ： 沖縄大交易会へ出展（11/25～26） ・食材提案会（中国（北京・上海））：中止	・ 主要な輸出事業者からの聞き取り（月1回） ・ ジェトロ高知・県「食料品輸出額」を確認	1.1億円 （R3.1月～11月） （前年同期：2億円）	前年同期比55%に低迷 [要因・課題] ・ 現地の経済活動は再開しつつあるものの、航空便の減便や検疫強化（中国）による輸入制限等により、輸出額が減	・ 輸出再開を見据え商社等との連携を強化 ・ 食品海外ビジネスサポーター（中国：上海）と連携し、現地のニーズ把握、商談会後のフォロー営業の実施や、新たな輸出商材の掘り起こしを実施 ・国内商社と協力し、東南アジア向け輸出に向けて取り組む。
3	〇産地市場の集約化（累計）	31市場 （R元）	29市場 （～R3）	27市場 （～R5）	**1 産地市場の機能強化** (1)鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・衛生管理に関する認定の取得・更新を支援 (2)産地市場の統合を推進 ・市場統合に向け、基本計画や運用ルールの策定を支援するとともに、必要となる施設整備を支援 (3)【再掲】産地市場のIoT化を推進 ・地元合意が得られた市場から電子入札を試行 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化	**1 産地市場の機能強化** (1)鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・産地市場関係者を対象とした品質・衛生管理講習会の開催を支援（8/31、リモート） ・室戸岬市場における衛生品質管理市場認定の更新に係る現地調査に立会（10/14、15） ・審査員による現地調査、認定更新に向けて、すくも湾中央市場の衛生管理状況の事前確認を実施（10/14） (2)産地市場の統合を推進 ・須崎市の市場整備に係る実施設計業務に対して補助金の交付を決定。事業は2月末完了予定 (3)【再掲】産地市場のIoT化を推進	・市場開設者への聞き取り、卸売市場実態調査等	実質集約済みの市場数（2市場）	・高知県漁協の経営の改善のため、施設整備を伴う市場集約は取組を一時休止 ・高知県漁協の経営の効率化に向けた事務所集約にあわせて、2市場を集約	

戦略の柱	【P（Plan）】					【D（Do）】	【C（Check）】			【A（Action）】
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 （R5） 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況 R3年度到達目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
4	○新規就業者数（暦年）	43名 （H30）	50名	60名	**1　新規就業者の育成** (1)漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ・漁業就業セミナーの開催や全国漁業就業支援フェア等への出展による就業希望者の掘り起こし (2) WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保[新規] ・アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談やVR動画の活用	**1　新規就業者の育成** (1)漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ・高知暮らしフェアに出展（7/3（WEB）、11/28、12/11（大阪）、12/12（東京））し、7名と面談 ・全国漁業就業支援フェア（大阪（オンライン）9/25、東京10/2、福岡（オンライン）10/9）に出展し、11名と面談 ・高知海洋高等学校（12/16、35名参加）及び室戸高等学校（12/22、23名参加）での漁業就業セミナーの開催 ・新たな2地域の漁村提案を作成・情報発信 (2)WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保[新規] ・生物系専門学校のオンライン合同説明会に参加し、4名と面談（6/8） ・本県漁業の紹介動画（VR動画含む）をYoutubeで公開 （再生回数約6.8万回、12/27時点）	・漁業指導所が漁協や大敷組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査（6月、12月）により就業状況を把握	新規就業者数 26名 （R3年1月～6月） （前年同期：25名）	前年同期比、104%に増加 [要因・課題] ・前年同期比104%の結果となっており、到達目標（50名）の約半数を確保	・オンラインを活用した漁業就業セミナーの開催や全国漁業就業支援フェアへの出展等により漁業就業者の掘り起こしを実施
					(3)就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ・（一社）漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策の実施 (4)漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 ・漁船のレンタルによりスムーズな就業を支援	(3)就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ・短期研修を18名（20回）が実施 ・長期研修を5名が開始 ・雇用型漁業支援事業を7名が開始 ・漁家子弟支援事業を9名が開始 ・共通座学研修を実施し、15名が参加（7/30、11/18）				
					2　経営安定に向けた支援 (1)営漁指導員による経営指導を支援 ・営漁指導員の経営指導スキル向上を支援 (2)新規就業者等の設備投資への支援 ・新規就業者等の計画的な操業のための設備投資を支援 (3)新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援[新規] ・漁業経営の安定化のため、新たな漁労技術の習得を支援 (4)【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業）[新規]	**2　経営安定に向けた支援** (1) 営漁指導員による経営指導を支援 ・営漁指導員が経営モデル作成用の財務諸表の収集を開始 (2)新規就業者等の設備投資への支援 ・漁船リース事業を12件支援 ・漁船・漁具等のリースを行う地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を4件支援 (3)新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援[新規] ・新規漁労技術習得研修を4名が開始 (4)【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業）[新規]				・複数漁業種類の漁労技術の習得を支援することで、コロナ禍における経営安定を支援